

新春座談会

日本共産党
通研支部の③
責任者を交えて



前号では、賃上げ、裁量労働の適用除外はじめ切実な職場の問題が話されました。また社会保障制度大改悪と消費税倍化の「社会保障と税の一体改革」の中身が指摘され、TPP参加では、経済主権の侵害と自主技術基盤の喪失が危惧されることが話し合われました。

「二大政党づくり」の本質

M TPP、消費税増税、沖縄基地、民主党政権は開き直り、自民党政権でさえやれなかったことまで暴走している。支部 そうですね。それは民主党を文字通り産み育てた「二大政党づくり」の本

質に関わっていると思います。「二大政党づくり」は、片方の政党が支持を失っても、もう一方が「受け皿」となるから財界中心の政治は安泰で、日本共産党を抑え込める、という思惑で始まりました。それは1994年の小選挙区制導入で動きだし、「新進党」の失敗で頓挫します。そこで財界は、2000年代に入って本格的な「二大政党づくり」に乗り出し、自ら仲介して「民主党」をつくりあげ、「自

民か、民主か」の枠内に国民の選択を押し込める大キャンペーンを張り、国政選挙へ介入を強めます。

「二大政党づくり」は 国民生活と平和を破壊する道

編集部 問題は「二大政党づくり」のもとで国民の暮らしはどうなったかです。

K「小泉構造改革」で、社会保障費は毎年2200億円が削減され、健康保険は2割から3割負担へ引き上げ、年金給付カットと保険料引き上げ、後期高齢者医療制度導入など社会保障はずたずたです。

S 1999年の労働者派遣法改悪で派遣労働が原則自由化され、2004年に製造業まで派遣労働が拡大されて、「人間らしい労働」が破壊された。2000年と2010年で比べると、非正規労働者の率は26%から36%に増え、民間給与総額は216兆円から194兆円に激減している。

Y 自衛隊は日米安保条約の枠さえ超えて、イラクや南スーダンまで海外派兵している。

T 社会を見ると「自己責任」論が横行し、心の病や自殺に追い込まれる方が増えている。本当に心が痛む。

編集部 まさに「二大政党づくり」は、国民生活と平和を破壊する道です。

民主党の自民党化

「二大政党づくり」の破綻

支部 そうした「二大政党づくり」の絶頂期が、2年半前の民主党政権の発足です。発足当初の民主党政権には、「自民党政治を変えてほしい」という国民の要求を反映して、前向きな要素もふくまれていました。それはこの2年半でどこごとく裏切られ、看板は民主党でも、中身は自民党とすっかり同じになりました。「民主も自民もまったく同じ」ということになる、「二大政党」による政権選択」という枠組みそのものが成り立たな

インピーダンス

No. 2133
2012年1月23日
定価 1部 10円



美瑛「四季彩の丘」(スケッチ 通研OB若松倫夫)

職場 から

18日、春闘総対話
&裁量適用除外対話会
(武蔵野)。「会社が増
益でも要求しないのな

ら、どうなったら要求
するのか」「裁量労働
の適用除外を定型勤務
にするのは反対だ」「現
状のフレックスで支障
があるとは思えない」
「節電施策の夏期休暇
による祝日返上は困っ
た」「意見が続出して
9時過ぎまでかかり疲
れた」

× ×
17日午後4時過ぎ、
武蔵野センタで瞬時電
圧低下発生。「福島県
の東電の開閉所でトラ
ブルがあったためだ」
「福島第1、第2の燃
料プールの冷却装置な
どが1時間ほど止まっ
たという」

× ×
原発事故。「海や湖
の汚染も深刻だ」「荒
川や江戸川の河口が高
濃度なので驚いた」「二
本松市の新築マンション
基礎コンクリート汚
染は、子どもの被曝線
量が高かったため室内
を詳しく調査して分か
ったという」「原則40
年という運転期間も、

最長60年と実質改悪
だ」「SPEEDIのデー
タを米国に先に報告し
たというが、政府は国
民を守る意識が欠如し
ている」「これで電気
料金値上げとはひどい
話だ」

くなり、「二大政党」の基盤の大崩壊が始まっています。これまで、自民党、民主党を支持してきた人々が両方に幻滅して、新しい政治を求めるという激動が始まっています。

研究者が人間らしく生きる権利のためのたたかい

M 教育・研究現場では、任期制による身分の不安定化で、ポストク・非常勤研究者の困窮が問題になっている。

K i P S細胞の山中教授のプロジェクトも2000人の研究者のうち180人が非正規だそう。教授は雇用問題に頭を痛めているという。こんな状態ではモチベーションが上がらない。

支部 研究条件の確保と生活条件の改善を要求し、学術研究のつり合いのとれた発展をめざして行動することは、当然の権利であり、社会進歩のための責務でもあります。

切実な思いの実現のために社会的理性を社会的力に

Y 3・11以後の特徴の一つは、国民の多くが科学的な知見を求め、科学者・研究者に期待を寄せていることだ。

S 日本科学者会議の東京支部では、その期待に応えて、講師派遣の要請に積極的に取り組み、また市民要求の実現のための共同行動を呼びかけている。

支部 歴代政府・財界は、グローバル化した大企業のために1980年代半ばから急速に教育改革を強行し、国立大学の

独立法人化、高等教育予算の削減、成果主義と競争原理の導入、奨学金制度の改善など、様々な攻撃をかけてきました。

研究者・教育者が、科学・技術の成果を国民の生活と福祉の向上に役立てるためには、また自らを人間らしく倫理的存在として維持するためには、これら不合理と毅然と一歩も引かずたたかうことが避けられません。

わたしたちは、人間らしく生きることのできる社会、どんなに小さくとも希望のもてる社会を望んでいます。3・11を経験し、誰もがその思いを強くしていると思います。

マルクスは、国民のどんな切実な思いも、「社会的理性を社会的力に転化する」ことによってしかなしとげられないことであり、そして現在の事情のもとでは、国家権力によって施行される一般の法律による以外には、この転化を実現する方法は存在しない、と述べたことがあります。日本の現状において、わたしたちの思いを実現するためには、「社会的理性」の代表者を正しく見分け、多数を国会に送り、法律によって事態を改善すること以外にありません。そうした「社会的理性を社会的力に転化する」努力が、いま強く求められていると思います。

貧困と格差が世界的規模で拡大

編集部 「民主党の自民党化」と長引く経済不況のなか、展望が見えず閉塞感が指摘されています。

支部 2008年秋のリーマン・ショックに端を発した世界経済危機のなかで、金融的対応に終始し、実体経済と国民生活の安定のための手を打たなかった国々

では、失業率が増大し、消費は落ち込み、貧困と格差が広がりました。いま、世界全体の失業者は2億人に達し、1930年代の世界大恐慌のピーク時と変わらない水準です。現在の雇用情勢が続けば、この落ち込みは2015年までさらに悪化するとされています。ニューヨーク・ウォール街でおこり、世界に広がっている運動の背景には、貧困と格差の世界的規模での拡大があります。

世界的に広がるマルクスへの注目

支部 こうしたなか、マルクスへの注目が世界的に広がっています。

著名なエコノミストでスイス2大銀行の一つUBSの上級経済顧問を務めるジョージ・マグナス氏は、昨年8月、アメリカの経済誌に発表した論評「マルクスに世界経済を救うチャンス」で、「世界の信用不安や災難をいかに理解するか悪戦苦闘している為政者は、マルクスの著作を勉強するのが賢明だ」と述べ、「この危機に対処するためには、マルクスの精神を復活させ、雇用を経済施策のトップに置き、総需要と所得の伸びを維持すべきだ」と指摘しています。

世界の資本主義体制の側からも、今日の経済危機に対処するには、マルクスの理論に基づくことが必要だという声があがっていることは注目されます。

今日の世界経済危機は、「巨大に発達した生産力を制御できない」という資本主義の矛盾（日本共産党綱領）の深刻なあらわれであり、資本主義という体制の存続の是非そのものを根本から問うものとなっています。それは、資本主義という体制を乗り越える未来社会への新しい

探究を促さざるをえないでしょう。

予想される総選挙

日本共産党の大きな躍進を

編集部 時間も残り少なくなりました。今年は衆院解散・総選挙も予想されます。最後にひとことお願いします。

支部 いまの政治状況を見ますと、民主党政権の2年半で、「自民もダメだけど、民主もダメだ」と、これが大勢になっています。この「二大政党」の支持基盤の大崩壊が起こって、日本の政治の力関係が大きく変わる可能性が生まれています。

そして「二大政党づくり」のもとで、国民とともにたたかいてきた日本共産党への新たな注目と期待が広がっています。「原発ゼロ」、TPP反対、米軍基地問題などいろいろな分野で、政党の垣根を越えた「一点共闘」が生まれ、新しい共同が広がっています。

これをさらに前進させるためにも、本当の改革を掲げつづけてきた日本共産党の躍進が必要です。とくに今年は日本共産党の創立90周年を迎えます。戦前・戦後、いろんな試練に耐えてがんばってきた党です。この日本共産党という名前を大いに掲げて躍進したいと思っています。職場のみならず、ご支援をよろしくお願いいたします。

年頭にあたりまして、職場のみならずと、ご家族の方々のご健康とご多幸を心から願っております。

編集部 みなさま、長時間ありがとうございました。